

## 成長戦略のもと、大学の自治を侵害する安倍政権の大学政策に反対する決議

- 1 安倍政権は大学政策を経済成長戦略の主要課題の一つに位置づけ、経済競争力強化のための「大学改革」を露骨に推進しています。大学関係者に広く開かれた議論を行うことなく、産業競争力会議や教育再生実行会議で「改革」方針を検討させ、その結果を成長戦略に盛り込んで閣議決定するという手法によって強引に政策の具体化を進めています。

教育再生実行会議第3次提言は、大学を大企業の利益追求のための手段として利用するために、私立大学等経常費補助など基盤的経費の競争的・格差的配分を強化すること、大学教員への成果主義賃金制度の導入など雇用制度を改悪すること、学長等の権限強化のために学長の選考方法や教授会の機能に制限を加える学校教育法等の法令改正を行うことを掲げています。大学を経済政策に動員するために教授会を敵視し、法改正によって教授会の形骸化をはかり、大学の自治を侵害するねらいです。

- 2 2013年3月28日の学校法人堀越学園（創造学園大学）への解散命令に象徴される一部私立大学の不祥事は、理事長・理事会の専断的運営に起因するものであり、理事長・理事会や学長の権限強化による運営を大学に持ち込もうとする政策は、私立大学における教育・研究の質の向上につながるどころか、不祥事をさらに頻発させる事態を招来し、私立大学の教育・研究に由々しい影響を与えることにつながります。

大学生の約8割が学ぶ私立大学において、公共性と教育・研究の質を高めるために必要とされることは、日本私大教連が提案している「私立学校法改正案」に基づいて私立学校法を抜本改正し、公教育を担う機関にふさわしい自治的ルールを定めることです。

- 3 政府・文科省は私大経常費補助の削減を続け、基盤的経費である一般補助へも競争的配分を持ち込むなど、私立大学と私立大学生を差別した政策を続けています。国際人権規約の漸進的無償化条項の留保を撤回したにもかかわらず、給付型奨学金制度の創設に背を向けて、大学生の過半数が奨学金という名のローンを借りざるを得ない状況を放置しています。OECD加盟国のうち、授業料が有償で給付型奨学金がないのは日本のみであり、国際的に見ても異常です。私大経常費補助の大幅増額、給付型奨学金制度の創設等によって高額な学費負担を軽減し、高等教育の機会均等を実現することこそ、今日国民が切に求めている大学政策の最優先課題にほかなりません。

- 4 私たちは、安倍政権の経済・政治主導による国民不在の大学政策に強く反対します。日本の高等教育を発展・充実させるために、私立・国立同等の原則に立って私立大学への経常費補助を大幅に増額させるとともに、学問の自由と大学の自治を尊重する大学政策へと根本的に転換するよう政府に求めるものです。

以上、決議します。

2013年11月9日 東京私大教連第37回定期大会